

附 則

(施行期日)

- 1 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。
(地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正)
2 地方公共団体の手数料の標準に関する政令(平成二十二年政令第十六号)の一部を次のように改正する。

本則の表九十一の項の標準事務の欄及び同項の1中「第三条第一号」を「第二条第一号」に改め、同項の2中「第三条第二号」を「第二条第二号」に改める。

厚生労働大臣 塩崎 恭久
内閣総理大臣 安倍 晋三

介護保険法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十七年十二月十六日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第四百二十五号

介護保険法施行令の一部を改正する政令

内閣は、介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第十七条(同法第三十八条第三項において準用する場合を含む。)の規定に基づき、この政令を制定する。

介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号)の一部を次のように改正する。

第六条第一項中「二年」の下に「委員の任期を二年を超え三年以下の期間で市町村が条例で定める場合にあつては、当該条例で定める期間」を加える。

第十条中「、第五条」の下に「、第六条第一項」を加える。

附 則

この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

厚生労働大臣 塩崎 恭久
内閣総理大臣 安倍 晋三

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十七年十二月十六日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第四百二十六号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第十八条(同法第二十六条第三項において準用する場合を含む。)の規定に基づき、この政令を制定する。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成十八年政令第十号)の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「二年」の下に「(委員の任期を二年を超え三年以下の期間で市町村が条例で定める場合にあつては、当該条例で定める期間)」を加える。
第九条中「都道府県」と、の下に「第五条第一項及び」を加える。

附 則

この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

厚生労働大臣 塩崎 恭久
内閣総理大臣 安倍 晋三

省 令

○総務省令第三百号

地方自治法施行令及び地方公営企業法施行令の一部を改正する政令(平成二十七年政令第四百十六号)の施行に伴い、並びに地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の二第一項第四号及び地方公営企業法施行令(昭和二十七年政令第四百三十三号)第二十一条の十四第一項第四号の規定に基づき、地方自治法施行規則及び地方公営企業法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年十二月十六日

総務大臣 山本 早苗

地方自治法施行規則及び地方公営企業法施行規則の一部を改正する省令

(地方自治法施行規則の一部改正)

第一条 地方自治法施行規則(昭和二十二年内務省令第二十九号)の一部を次のように改正する。

第十二条の二の三第二項中「及び」を「から」に改め、第十二条の四の下に「まで」を加える。

第十二条の三第一項中「規定により、新商品の生産」の下に「又は新役務の提供(以下この条において「新商品の生産等」という。)」を加え、「新商品の生産により新たな事業分野の開拓を実施しようとする者(新商品の生産等)」に改め、同項第一号中「新商品」の下に「又は新役務(以下この条において「新商品等」という。)」を、企業化されている商品」の下に「若しくは役務」を、既存の商品」の下に「若しくは役務」を加え、同項第二号中「新商品」の下に「等」を加え、同項第三号中「次項」を「第三項」に改め、「生産」の下に「等」を加え、同条第六項中「第三項」を「第四項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第五項中「生産」の下に「等」を加え、同項を同条第七項とし、同条第四項中「生産」の下に「等」を加え、「前項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「生産」の下に「等」を加え、同項を同条第四項とし、同項の次に次の一項を加える。

5 前項の規定により普通地方公共団体の長が新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る者として認定を受けた者に係る変更後の実施計画を確認しようとするときは、第二項の規定を準用する。

第十二条の三第二項第一号中「生産」の下に「等」を加え、同項第二号中「新商品」の下に「等」を加え、同項第三号及び第四号中「生産」の下に「等」を加え、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 普通地方公共団体の長は、前項の規定により提出された実施計画(新役務の提供により新たな事業分野の開拓を実施しようとする者(新役務の提供により新たな事業分野の開拓を実施する法人を設立しようとする者を含む。))から提出された実施計画に限る。)を確認しようとするときは、あらかじめ、当該実施計画が前項各号のいずれにも適合するものかどうかについて、二人以上の学識経験者の意見を聴かなければならない。